

令和2年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

発日監第16号  
令和3年8月19日

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 藤森 高善

日南町監査委員 岩崎 昭男

令和2年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 第1 審査対象

1. 令和2年度日南町一般会計歳入歳出決算
2. 令和2年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和2年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
4. 令和2年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和2年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 令和2年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
7. 実質収支に関する調書
8. 財産に関する調書
9. 令和2年度日南町簡易水道事業会計決算
10. 令和2年度日南町下水道事業会計決算
11. 令和2年度日南町病院事業会計決算
12. 令和2年度基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月17日までの間

## 第3 審査の方法

1. 歳入歳出決算の計数については、事務所管課に決算書類等の数値、内容について説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

## 第4 審査の結果

1. 各会計の決算及び関係書類の計数は正確であり、決算書等は関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

## 第5 決算の概要

### 1. 決算の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		8,209,897,111	7,733,174,121	476,722,990	112,910,720	363,812,270	
特 別 会 計	国民健康保険	641,242,631	641,197,338	45,293	0	45,293	
	介護保険	915,576,498	873,798,323	41,778,175	0	41,778,175	
	介護サービス事業	65,994,307	65,994,307	0	0	0	
	後期高齢者医療	95,159,537	95,068,137	91,400	0	91,400	
	再生可能エネルギー 発電事業	13,169,513	9,293,101	3,876,412	0	3,876,412	
企 業 会 計	簡易 水道 事業	収益的 収支	178,785,340	137,590,082	41,195,258	-	41,195,258
		資本的 収支	12,426,207	80,144,641	△ 67,718,434	-	△ 67,718,434
	下水道 事業	収益的 収支	185,130,747	155,289,030	29,841,717	-	29,841,717
		資本的 収支	24,254,344	96,018,448	△ 71,764,104	-	△ 71,764,104
	病院 事業	収益的 収支	1,181,999,135	1,162,153,912	19,845,223	-	19,845,223
		資本的 収支	259,651,000	372,641,061	△ 112,990,061	-	△ 112,990,061

財政力指数

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額(A)	482,539	506,748	554,020
基準財政需要額(B)	2,993,596	3,069,990	3,291,473
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.155	0.160	0.165

※財政力指数:財政力の強弱を表す指標。指標が1を超えれば、自前の収入で標準的な行政を行うことができるとみなされ、地方交付税は交付されない。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日 南 町	7.4	7.2	7.0
県下町村平均	10.7	10.5	—

※実質公債費比率:自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標。  
標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)などの割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	経常収支比率平均 (令和元年度数値)	
経 常 収 入 A	3,298,297	3,497,721	全国類似団体	85.5
経 常 経 費 B	3,001,699	3,277,180	県下市町村	90.5
経常収支比率 B/A×100	91.0	93.7	県下町村	90.2

※経常収支比率:自治体の財政構造の弾力性を表す指標。  
経常一般財源に占める人件費や公債費などの義務的な支払の割合。

## 2. 一般会計の状況

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は 8,209,897,111円 で、前年度比較で 662,445,907円 (8.8%) の増額となった。

決算額を依存財源、自主財源で見ると、依存財源は 6,918,608,048円、自主財源は 1,291,289,063円 で、構成比率は依存財源 84.3%、自主財源 15.7% である。前年度に比べ、自主財源率が 2.7ポイント減少している。

不納欠損額は 1,399,998円 で、収入未済額は 48,697,920円 である。

#### 歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比率 C/計
1 町 税	412,373,000	474,545,799	440,257,705	1,373,598	32,914,496	106.8	92.8	5.4
2 地 方 譲 与 税	117,012,000	114,829,000	114,829,000	0	0	98.1	100.0	1.4
3 利 子 割 交 付 金	432,000	411,000	411,000	0	0	95.1	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,510,000	1,340,000	1,340,000	0	0	88.7	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,460,000	1,475,000	1,475,000	0	0	101.0	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	1,102,000	1,102,000	1,102,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	97,663,000	97,807,000	97,807,000	0	0	100.1	100.0	1.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,409,000	4,613,000	4,613,000	0	0	104.6	100.0	0.1
9 地 方 特 例 金 交 付	2,725,000	2,725,000	2,725,000	0	0	100.0	100.0	0.0
10 地 方 交 付 税	3,235,275,000	3,235,275,000	3,235,275,000	0	0	100.0	100.0	39.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	642,000	642,000	642,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分 担 金 担 及 び 金 交 付	11,052,000	9,716,459	9,673,739	0	42,720	87.5	99.6	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	72,993,000	79,925,322	75,339,157	26,400	4,559,765	103.2	94.3	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,411,014,029	1,268,258,797	1,268,258,797	0	0	89.9	100.0	15.5
15 県 支 出 金	1,168,668,760	1,076,607,251	1,076,607,251	0	0	92.1	100.0	13.1
16 財 産 収 入	77,028,000	83,627,077	83,627,077	0	0	108.6	100.0	1.0
17 寄 附 金	30,600,000	30,812,000	30,812,000	0	0	100.7	100.0	0.4
18 繰 入 金	115,131,000	114,420,000	114,420,000	0	0	99.4	100.0	1.4
19 繰 越 金	231,577,394	231,577,596	231,577,596	0	0	100.0	100.0	2.8
20 諸 収 入	280,265,000	316,762,728	305,581,789	0	11,180,939	109.0	96.5	3.7
21 町 債	1,771,324,000	1,113,523,000	1,113,523,000	0	0	62.9	100.0	13.6
合 計	9,044,256,183	8,259,995,029	8,209,897,111	1,399,998	48,697,920	90.8	99.4	100.0

交付税収入額の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	2,685,239	2,600,638	2,511,057	2,561,727	2,735,771
特別交付税	523,659	426,629	483,442	457,102	499,504
合 計	3,208,898	3,027,267	2,994,499	3,018,829	3,235,275
対前年比	94.4%	94.3%	98.9%	100.8%	107.2%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	448,308	6.7	461,594	6.5	454,573	6.2	456,582	6.0	440,258	5.4
地方譲与税	58,958	0.9	58,511	0.8	59,136	0.8	85,443	1.1	114,829	1.4
利子割交付税	570	0.0	913	0.0	877	0.0	430	0.0	411	0.0
配当割交付金	1,132	0.0	1,669	0.0	1,241	0.0	1,532	0.0	1,340	0.0
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	1,815	0.0	969	0.0	1,077	0.0	1,475	0.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,102	0.0
地方消費税交付金	84,416	1.3	81,911	1.2	85,172	1.2	79,522	1.1	97,807	1.2
自動車取得税交付金	10,988	0.2	16,591	0.2	16,012	0.2	8,397	0.1	-	-
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	1,894	0.0	4,613	0.1
地方特例交付金	149	0.0	158	0.0	278	0.0	6,451	0.1	2,725	0.0
地方交付税	3,208,898	47.8	3,027,267	42.7	2,994,499	41.2	3,018,829	40.1	3,235,275	39.4
交通安全対策金特別交付金	777	0.0	801	0.0	688	0.0	568	0.0	642	0.0
分担金及び金	3,512	0.1	8,613	0.1	12,481	0.2	8,515	0.1	9,674	0.1
使用料及び手数料	79,176	1.2	79,477	1.1	73,658	1.0	78,216	1.0	75,339	0.9
国庫支出金	416,296	6.2	321,194	4.5	410,758	5.6	769,088	10.2	1,268,259	15.5
県支出金	829,152	12.4	822,395	11.6	777,859	10.7	1,134,566	15.0	1,076,607	13.1
財産収入	90,333	1.3	87,059	1.2	99,242	1.4	83,250	1.1	83,627	1.0
寄附金	9,348	0.1	6,885	0.1	7,874	0.1	7,718	0.1	30,812	0.4
繰入金	30,907	0.5	18,418	0.3	107,725	1.5	64,611	0.9	114,420	1.4
繰越金	504,077	7.5	411,991	5.8	434,289	6.0	431,253	5.7	231,577	2.8
諸収入	333,968	5.0	1,081,832	15.3	270,017	3.7	257,638	3.4	305,582	3.7
町 債	588,700	8.8	611,484	8.6	1,471,511	20.2	1,051,871	14.0	1,113,523	13.6
歳入合計	6,700,329	100.0	7,100,578	100.0	7,278,859	100.0	7,547,451	100.0	8,209,897	100.0

## 町税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目		年 度 別	収入未済額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	令和2年度分	36	1,202,372
		令和元年度以前分	30	1,261,313
	法 人	令和2年度分	0	0
		令和元年度以前分	1	50,000
固 定 資 産 税		令和2年度分	142	20,132,798
		令和元年度以前分	123	8,909,450
軽自動車税		令和2年度分	26	345,100
		令和元年度以前分	43	1,106,020
合 計				33,007,053

## 町税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
町 民 税(個人)	2	87,718
町 民 税(法人)	0	0
固 定 資 産 税	33	1,162,680
軽自動車税	20	123,200
合 計		1,373,598



## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は7,733,174,121円で、前年度比較で417,300,513円(5.7%)の増額となった。

総務費は新型コロナウイルス感染症に対応する各種事業の実施、また農林水産業費は前年度からの繰越明許分の林業成長産業化の中核となる木材団地整備事業により、前年度比較で大幅な増額となっている。

歳出の構成比を見ると、総務費が25.4%を占め、次いで農林水産業費が20.3%、民生費が13.4%である。

翌年度繰越額は889,995,752円、不用額は421,086,310円となっている。

### 歳出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	構成比率 B/計
1 議 会 費	66,335,000	65,921,136	0	413,864	99.4	0.9
2 総 務 費	2,153,070,000	1,963,803,715	66,700,000	122,566,285	91.2	25.4
3 民 生 費	1,106,512,000	1,033,020,611	781,000	72,710,389	93.4	13.4
4 衛 生 費	1,019,206,000	955,682,688	22,550,000	40,973,312	93.8	12.4
6 農林水産業費	2,336,158,263	1,568,753,414	699,842,852	67,561,997	67.2	20.3
7 商 工 費	132,506,000	124,755,766	0	7,750,234	94.2	1.6
8 土 木 費	771,207,000	625,786,111	85,000,000	60,420,889	81.1	8.1
9 消 防 費	157,697,000	146,936,834	0	10,760,166	93.2	1.9
10 教 育 費	447,030,000	422,093,833	3,929,000	21,007,167	94.4	5.4
11 災 害 復 旧 費	144,757,920	126,872,753	11,192,900	6,692,267	87.6	1.6
12 公 債 費	699,777,000	699,547,260	0	229,740	100.0	9.0
90 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	9,044,256,183	7,733,174,121	889,995,752	421,086,310	85.5	100.0

予算執行状況及び翌年度繰越額の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額 A	7,051,019,720	8,133,502,296	8,582,601,611	9,260,373,710	9,044,256,183
支出済額 B	6,288,337,912	6,666,289,123	6,847,606,210	7,315,873,608	7,733,174,121
予算執行状況 B/A	89.2%	82.0%	79.8%	79.0%	85.5%
翌年度繰越額 C (繰越明許費等)	373,790,296	1,116,943,611	1,380,453,710	1,298,408,183	889,995,752
割 合 C/A	5.3%	13.7%	16.1%	14.0%	9.8%

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	70,792	1.1	95,427	1.4	70,859	1.0	68,330	0.9	65,921	0.9
総 務 費	1,165,180	18.5	751,773	11.3	811,277	11.8	1,515,149	20.7	1,963,804	25.4
民 生 費	1,147,771	18.3	1,135,058	17.0	1,067,330	15.6	1,051,104	14.4	1,033,021	13.4
衛 生 費	1,122,772	17.9	1,907,714	28.6	963,075	14.1	927,894	12.7	955,682	12.4
農 林 水 産 業 費	1,070,502	17.0	1,025,442	15.4	1,154,115	16.9	1,232,941	16.8	1,568,753	20.3
商 工 費	28,096	0.5	37,409	0.6	61,918	0.9	83,621	1.1	124,756	1.6
土 木 費	517,344	8.2	519,096	7.8	501,921	7.3	394,547	5.4	625,786	8.1
消 防 費	146,602	2.3	148,626	2.2	307,103	4.5	392,789	5.4	146,937	1.9
教 育 費	384,703	6.1	402,623	6.0	969,199	14.2	400,146	5.5	422,094	5.4
災 害 復 旧 費	5,229	0.1	25,705	0.4	358,171	5.2	640,919	8.8	126,873	1.6
公 債 費	629,347	10.0	617,416	9.3	582,639	8.5	608,434	8.3	699,547	9.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,288,338	100.0	6,666,289	100.0	6,847,607	100.0	7,315,874	100.0	7,733,174	100.0

### 3. 特別会計の状況

#### (1) 総括

各特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

#### 歳入

(単位:円・%)

特別会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険	678,815,000	653,947,846	641,242,631	329,180	12,376,035	94.5	98.1
介護保険	920,632,000	917,009,718	915,576,498	97,780	1,335,440	99.5	99.8
介護サービス事業	68,420,000	65,994,307	65,994,307	0	0	96.5	100.0
後期高齢者医療	101,600,000	94,980,697	95,159,537	0	△ 178,840	93.7	100.2
再生可能エネルギー 発電事業	12,012,000	13,169,513	13,169,513	0	0	109.6	100.0
合計	1,781,479,000	1,745,102,081	1,731,142,486	426,960	13,532,635	97.2	99.2

#### 歳出

(単位:円・%)

特別会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
国民健康保険	678,815,000	641,197,338	0	37,617,662	94.5
介護保険	920,632,000	873,798,323	0	46,833,677	94.9
介護サービス事業	68,420,000	65,994,307	0	2,425,693	96.5
後期高齢者医療	101,600,000	95,068,137	0	6,531,863	93.6
再生可能エネルギー 発電事業	12,012,000	9,293,101	0	2,718,899	77.4
合計	1,781,479,000	1,685,351,206	0	96,127,794	94.6

(2) 各特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 641,242,631円、歳出決算額は 641,197,338円で、歳入歳出差引額は 45,293円である。

歳入決算額は前年度に対して 23,638,438円(3.8%)の増額、歳出決算額は前年度に対して 33,121,542円(5.4%)の増額となった。

不納欠損額は 329,180円で、収入未済額は 12,376,035円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 国民健康保険税	110,561,047	97,918,152	326,780	12,316,115	88.6%	15.3%
2 使用料及び手数料	99,900	37,580	2,400	59,920	37.6%	0.0%
3 国庫支出金	2,453,000	2,453,000	0	0	0.0%	0.4%
4 県支出金	470,532,762	470,532,762	0	0	0.0%	73.4%
7 財産収入	300,317	300,317	0	0	100.0%	0.0%
8 繰入金	60,414,020	60,414,020	0	0	100.0%	9.4%
9 繰越金	9,528,397	9,528,397	0	0	100.0%	1.5%
10 諸収入	58,403	58,403	0	0	100.0%	0.0%
合 計	653,947,846	641,242,631	329,180	12,376,035	98.1%	100.0%

国保税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
国民健康保険税	令和2年度分	36	3,747,400
	令和元年度 以前分	43	8,568,715
合 計			12,316,115

国保税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
国民健康保険税	6	326,780

## 歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	18,268,000	17,304,828	0	963,172	94.7%
2 保険給付費	453,945,000	422,732,372	0	31,212,628	93.1%
4 共同事業拠出金	1,000	180	0	820	18.0%
7 諸支出金	31,033,000	30,904,697	0	128,303	99.6%
8 保健事業費	8,761,000	7,451,426	0	1,309,574	85.1%
12 国民健康保険 事業費納付金	162,807,000	162,803,835	0	3,165	100.0%
90 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0%
合 計	678,815,000	641,197,338	0	37,617,662	94.5%

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 915,576,498円、歳出決算額は 873,798,323円で、歳入歳出差引額は 41,778,175円である。

歳入決算額は前年度に対して 50,433,516円(△5.2%)の減額、歳出決算額は前年度に対して 62,867,757円(△6.7%)の減額となった。

不納欠損額は 97,780円で、収入未済額は 1,335,440円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 保険料	136,288,280	134,880,500	95,700	1,312,080	99.0%	14.7%
3 使用料及び手数料	27,280	1,840	2,080	23,360	6.7%	0.0%
4 国庫支出金	251,029,726	251,029,726	0	0	100.0%	27.4%
5 支払基金交付金	227,159,055	227,159,055	0	0	100.0%	24.8%
6 県支出金	129,788,252	129,788,252	0	0	100.0%	14.2%
8 財産収入	166,649	166,649	0	0	100.0%	0.0%
10 繰入金	143,206,542	143,206,542	0	0	100.0%	15.7%
11 繰越金	29,343,934	29,343,934	0	0	100.0%	3.2%
合 計	917,009,718	915,576,498	97,780	1,335,440	99.8%	100.0%

介護保険料収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
介護保険料	令和2年度分	6	197,500
	令和元年度 以前分	22	1,444,080
合 計			1,641,580

介護保険料不納欠損の状況

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
介護保険料	3	95,700

## 歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	29,406,000	28,307,239	0	1,098,761	96.3%
2 保険給付費	785,041,000	753,731,562	0	31,309,438	96.0%
5 地域支援事業費	93,467,000	79,877,997	0	13,589,003	85.5%
6 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸支出金	12,500,000	11,714,876	0	785,124	93.7%
9 基金積立金	168,000	166,649	0	1,351	99.2%
合 計	920,632,000	873,798,323	0	46,833,677	94.9%

③ 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は 65,994,307円、歳出決算額は 65,994,307円で、歳入歳出差引額は 0円である。

歳入、歳出決算額とも前年度に対して 34,331,281円(△34.2%)の減額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 サービス収入	3,736,430	3,736,430	0	0	100.0%	5.7%
8 繰入金	61,642,605	61,642,605	0	0	100.0%	93.4%
11 諸収入	615,272	615,272	0	0	100.0%	0.9%
合 計	65,994,307	65,994,307	0	0	100.0%	100.0%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 サービス事業費	25,797,000	23,372,198	0	2,424,802	90.6%
3 公債費	42,623,000	42,622,109	0	891	100.0%
合 計	68,420,000	65,994,307	0	2,425,693	96.5%



④ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 95,159,537円、歳出決算額は 95,068,137円で、歳入歳出差引額は 91,400円である。

歳入決算額は前年度に対して 5,923,673円(△5.9%)の減額、歳出決算額は前年度に対して 6,009,813円(△5.9%)の減額となった。

収入未済額は △178,840円である。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 後期高齢者医療保険料	54,557,800	54,736,880	0	△ 179,080	100.3%	57.5%
2 使用料及び手数料	2,000	1,760	0	240	88.0%	0.0%
3 繰入金	34,619,267	34,619,267	0	0	100.0%	36.4%
4 繰越金	5,260	5,260	0	0	100.0%	0.0%
5 諸収入	5,700,370	5,700,370	0	0	100.0%	6.0%
6 国庫支出金	96,000	96,000	0	0	100.0%	0.1%
合 計	94,980,697	95,159,537	0	△ 178,840	100.2%	100.0%

後期高齢者医療保険料  
収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収入未済額	
		人 数	金 額
後期高齢者医療 保 険 料	令和2年度分	1	12,920
	令和元年度 以前分	0	0
合 計			12,920

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 総務費	3,936,000	3,378,170	0	557,830	85.8%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	93,164,000	87,425,687	0	5,738,313	93.8%
3 諸支出金	4,500,000	4,264,280	0	235,720	94.8%
合 計	101,600,000	95,068,137	0	6,531,863	93.6%

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

再生可能エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は13,169,513円、歳出決算額は9,293,101円で、歳入歳出差引額は3,876,412円である。

歳入決算額は前年度に対して52,034円(△0.4%)の減額、歳出決算額は前年度に対して3,843,540円(△29.3%)の減額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	構成比率 B/計
1 財産収入	4,000	4,000	0	0	100.0%	0.1%
3 諸収入	13,080,607	13,080,607	0	0	100.0%	99.3%
4 繰越金	84,906	84,906	0	0	100.0%	0.6%
合 計	13,169,513	13,169,513	0	0	100.0%	100.0%

売電収入の推移

(単位:円)

年度別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売電収入額	0	0	6,282,790	9,650,366	13,080,607

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 発電事業費	12,012,000	9,293,101	0	2,718,899	77.4%
合 計	12,012,000	9,293,101	0	2,718,899	77.4%

#### 4. 企業会計の状況

##### (1) 簡易水道事業会計の状況

###### ① 収支の状況

簡易水道事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が 178,785,340円、事業費用が 137,590,082円となった。税抜の当年度純利益は 35,988,836円となっている。

資本的収支は、税込の収入が 12,426,207円、支出が 80,144,641円となり、差引不足額 67,718,434円を当年度分損益勘定留保資金 29,126,593円及び繰越利益剰余金 38,591,841円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	173,275,000	173,239,250	△ 35,750	163,889,000	178,785,340	14,896,340
事業費用	154,432,000	151,640,022	△ 2,791,978	141,138,000	137,590,082	△ 3,547,918
差 引	18,843,000	21,599,228	2,756,228	22,751,000	41,195,258	18,444,258

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度
当年度純損益	18,409,259	35,988,836
当年度未処分利益剰余金	18,409,259	54,398,095

###### ② 収益の内容

簡易水道事業収益は、消費税等税込の予算額 163,889,000円に対し、決算額 178,785,340円で収入率は109.1%となった。

また、営業収益のうち水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額3,025,486円を加えた 71,531,046円であり、それに対し収納額は 68,669,274円で収納率は 96.0%となっている。水道使用料の未収金額は、過年度分も含め 2,861,772円である。

###### ③ 費用の内容

簡易水道事業費用は、税込の予算額 141,138,000円に対し、決算額 137,590,082円で執行率は 97.5%となった。

営業費用は、損益計算する税抜額で原水及び浄水費 9,852,797円、配水及び給水費 4,429,769円、総係費 19,525,160円、減価償却費 91,857,835円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,283,377円、雑支出 1,542,676円である。

また特別損失は、過年度損益修正損が 16,383円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	131,791,000	128,288,875	3,502,125	97.3%
営業外費用	9,287,000	9,283,377	3,623	100.0%
特別損失	60,000	17,830	42,170	29.7%
合 計	141,138,000	137,590,082	3,547,918	97.5%

給水の状況

項 目	単 位	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	比 較	
				増 減	%
給 水 人 口	人	3,236	3,181	△ 55	△ 1.7
給 水 戸 数	戸	1,810	1,805	△ 5	△ 0.3
年 間 総 配 水 量	m3	434,303	478,229	43,926	10.1
1 日 平 均 配 水 量	m3	1,190	1,310	120	10.1
年 間 総 給 水 量	m3	349,175	361,423	12,248	3.5
1 日 平 均 給 水 量	m3	956	990	34	3.6
年 間 総 無 効 水 量	m3	83,687	116,806	33,119	39.6
有 収 水 量 率	%	80.4	75.6	△ 4.8	△ 6.0
水 道 普 及 率	%	72.7	72.7	0.0	0.0

## (2) 下水道事業会計の状況

### ① 収支の状況

下水道事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が 185,130,747円、事業費用が 155,289,030円となった。税抜の当年度純利益は 26,046,981円となっている。

資本的収支は、税込の収入が 24,254,344円、支出が 96,018,448円となり、差引不足額 71,764,104円を当年度分損益勘定留保資金 42,630,434円及び繰越利益剰余金 29,133,670円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	190,085,000	190,264,712	179,712	185,141,000	185,130,747	△ 10,253
事業費用	180,624,000	172,124,693	△ 8,499,307	161,525,000	155,289,030	△ 6,235,970
差 引	9,461,000	18,140,019	8,679,019	23,616,000	29,841,717	6,225,717

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度
当年度純損益	14,049,028	26,046,981
当年度未処分利益剰余金	14,049,028	40,096,009

### ② 収益の内容

下水道事業収益は、消費税等税込の予算額 185,141,000円に対し、決算額 185,130,747円で収入率は 99.9%となった。

また、営業収益のうち下水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額 2,407,960円を加えた 77,965,630円であり、それに対し収納額は 75,439,790円で収納率は 96.8%となっている。下水道使用料の未収金額は、過年度分も含め 2,525,840円である。

### ③ 費用の内容

下水道事業費用は、税込の予算額 161,525,000円に対し、決算額 155,289,030円で執行率は 96.1%となった。

営業費用は、損益計算する税抜額でポンプ場費 5,719,845円、処理場費 46,426,775円、総係費 12,250,037円、減価償却費 75,233,659円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 10,577,497円、雑支出 1,990,418円である。また特別損失は、過年度損益修正損が 16,655円である。

収益的支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	150,579,000	144,693,463	5,885,537	96.1%
営業外費用	10,646,000	10,577,497	68,503	99.4%
特別損失	300,000	18,070	281,930	6.0%
合 計	161,525,000	155,289,030	6,235,970	96.1%

農業集落排水処理施設の状況

処理区域	月平均賦課件数(件)		年間汚水流入量(m <sup>3</sup> )		年間汚泥処分量(m <sup>3</sup> )	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
生山・霞地区	423.0	424.4	93,839	96,900	572.4	514.8
多里地区	204.8	204.3	41,450	42,090	129.6	133.2
石見地区	126.9	125.7	26,533	26,353	86.4	86.4
矢戸地区	99.0	99.6	21,070	23,029	21.6	54.0
合 計	853.7	854.0	182,892	188,372	810.0	788.4

特定地域生活排水処理施設(合併処理浄化槽)の状況

月平均賦課件数(件)		新規設置基数(基)		設置済未接続基数(基)	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
788.4	792.5	2	6	24	24

### (3) 病院事業会計の状況

#### ① 収支の状況

病院事業会計の収益的収支は、税込の事業収益が 1,181,999,135円、事業費用が 1,162,153,912円となった。税抜の当年度純利益は 18,490,068円となっている。

資本的収支は、税込の収入が 259,651,000円、支出が 372,641,061円となり、差引不足額 112,990,061円を過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,165,767,000	1,146,768,001	△ 18,998,999	1,187,825,000	1,181,999,135	△ 5,825,865
事業費用	1,165,767,000	1,126,863,070	△ 38,903,930	1,187,825,000	1,162,153,912	△ 25,671,088
差 引	0	19,904,931	19,904,931	0	19,845,223	19,845,223

純損益額(税抜)

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度純損益	56,820,412	19,293,140	18,490,068
当年度未処分利益剰余金	823,951,014	843,244,154	861,734,222

#### ② 収益の内容

病院事業収益は、消費税等税込の予算額 1,187,825,000円に対し、決算額 1,181,999,135円で収入率は 99.5%となった。

医療費の未収金額は、過年度分も含め 9,050,980円である。

#### ③ 費用の内容

病院事業費用は、税込の予算額 1,187,825,000円に対し、決算額 1,162,153,912円で執行率は97.8%となった。

医業費用は、損益計算する税抜額で給与費 800,477,285円、材料費 69,493,199円、経費 169,948,049円、減価償却費 72,599,187円、資産減耗費 12,009,031円、研究研修費 2,383,006円である。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,157,918円、長期前払消費税額償却 3,879,295円、雑損失 23,892,716円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
医業費用	1,176,018,000	1,150,942,235	25,075,765	97.9%
医業外費用	11,507,000	11,211,677	295,323	97.4%
予備費	300,000	0	300,000	0.0%
合 計	1,187,825,000	1,162,153,912	25,671,088	97.8%

患者数及び料金収益(税抜)

区 分		患者数(人)		料金収益(円)		
		延 数	一日平均	総 額	一人一日平均	
入院・施設	一般病棟(59床)	本年度	12,510	34.3	348,474,318	27,855.7
	医療療養(9床)	本年度	1,754	4.8	23,935,398	13,646.2
	介護療養(31床)	本年度	6,842	18.7	80,105,702	11,707.9
	合 計	本年度	21,106	57.8	452,515,418	21,440.1
		前年度	19,522	53.3	425,785,811	21,810.6
		増 減	1,584	4.5	26,729,607	△ 370.5
		増減率(%)	8.1	8.5	6.3	△ 1.7
外来・居宅	外 来	本年度	22,801	94.2	169,940,453	7,453.2
	居 宅 介 護	本年度	5,208	21.5	47,190,477	9,061.2
	合 計	本年度	28,009	115.7	217,130,930	7,752.2
		前年度	31,880	133.9	256,162,110	8,035.2
		増 減	△ 3,871	△ 18.2	△ 39,031,180	△ 283.0
増減率(%)		△ 12.1	△ 13.6	△ 15.2	△ 3.5	

※年間実診療日数 本年度 入院 365日、外来 242日 前年度 入院 366日、外来 238日



## 第6 基金の状況

### (1) 積立基金

(単位:千円)

基金の名称	平成元年度末現在高	増 減	増 減		令和2年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	2,076,259	△ 33,881	1,808	35,689	2,042,378
減 債 基 金	730,191	709	709	0	730,900
公 共 施 設 等 建 設 基 金	1,445,819	107,826	107,826	0	1,553,645
わかもの定住促進基金	21,605	△ 439	6,361	6,800	21,166
菅が谷プロイラー生産団地基金	11,711	△ 4,389	11	4,400	7,322
畜産センター基金	20,474	20	20	0	20,494
土木建設機械整備基金	25,503	23	23	0	25,526
緑と水のふるさと活性化基金	6,716	6	6	0	6,722
国際交流基金	19,396	15	15	0	19,411
美術品等取得基金	5,001	△ 5,001	0	5,001	0
こどもゆめ基金	66,010	△ 62	27	89	65,948
地域医療総合確保基金	676,009	△ 66,903	539	67,442	609,106
J-クレジット運用基金	3,538	2	2	0	3,540
森林整備基金	0	12,293	12,293	0	12,293
国民健康保険財政調整基金	328,041	△ 12,000	300	12,300	316,041
介護給付費準備基金	211,471	166	166	0	211,637
再生可能エネルギー発電事業基金	6,703	5,094	5,094	0	11,797
合 計	5,654,447	3,479	135,200	131,721	5,657,926

### (2) 定額運用基金

(単位:千円)

基金の名称	平成元年度現在高	増 減	増 減		令和2年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	570,508	310	4,197	3,887	570,818
用 品 調 達 基 金	5,000	0	3	3	5,000
繁殖素牛導入基金	11,904	0	0	0	11,904
中小企業小口融資預託基金	19,500	0	0	0	19,500
合 計	606,912	310	4,200	3,890	607,222

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整している。なお各年度末現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

※土地開発基金は土地を、用品調達基金は貯蔵品を、繁殖素牛導入基金は貸付牛を含む金額を計上している。

## 第7 むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べる。

### 1. コロナ禍における感染防止対策について

新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した働き方の試みとして、役場庁舎内の第1会議室、ITルーム及び車庫棟2階の部屋を使った職員の分散勤務の実践と、オンライン会議専用のワークブースの設置と活用が図られた。これらの試みは新たなワークスタイルを考えながらの感染予防対策として高く評価する。

今後も気を緩めず、新型コロナウイルス感染状況を見極めながら感染防止対策に取り組まれない。

### 2. 未収金の徴収について

昨年度に引き続き、令和2年度も預金及び給与の差し押さえを積極的に実施され、前年度の16件 1,033,180円に比べやや減ったものの、5件 830,510円の実績があった。

しかしながら、時効消滅や所在不明等により、国民健康保険税を含む町税では1,700,378円の不納欠損の処理をされている。自主財源の確保と公平な課税を維持するためにも、5年経過により不納欠損となる前に、収入未済額を減らす努力をしていただきたい。

また、未収金取り組み会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回の開催と報告があった。コロナ禍での会議開催のやり方を工夫し、情報共有をする場を確保されたい。

### 3. 第2木材団地水源調査業務について

この業務は、今後建設予定のバイオマス発電設備等への工業用水を確保するため、電気探査と井戸掘削を37,180,000円の事業費で行なったものである。しかしながら、掘削した井戸から採取した原水の水質は工業用水に適さないものであり、工業用水確保の目的が達成出来ていない。

今後同様のリスクを伴う業務委託、工事に対して、工事完成を保証するしつみを調査、検討されたい。

### 4. 契約事務の適正化について

契約事務（工事請負契約及び業務委託契約）について個別事業審査を行った際、次のような職員の認識不足による事務的ミス、或いは監督職員のチェック漏れと思われる不適切な事務処理が25契約中10契約について見受けられた。このことについて

は、過去の定期監査においても再三指摘したところである。早急に改善措置を講じられ契約事務の適正化を図られたい。

- ・ 予定価格調書が作成されていない。
- ・ 契約書に収入印紙の貼付けがない。
- ・ 契約書に工事約款の添付がない。
- ・ 契約書に仕様書の添付がない。
- ・ 契約書に記載された「特記事項説明」の添付がない。

## 5. 情報資産の処分と管理について

行政事務や行政サービスの多くが電子化され、パソコンやネットワーク機器の導入により事務の効率化と住民サービスの向上が図られているところである。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として、執務分散対応ネットワーク機器等の整備、インターネット面会用Wi-Fi整備、GIGAスクール構想による児童生徒へのタブレット端末の前倒し導入などが実施された。また、令和3年度もIT機器の更新も予定されており、情報資産の活用にあたっては、保有する情報資産のセキュリティの確保が必要不可欠となっている。

令和2年度に実施された機器更新を伴う事業において、仕様書や積算書に旧機器の廃棄処分に係る仕様や経費の記載がなく、旧機器のハードディスクなどの記録媒体の消去或いは物理的破砕作業の責任の所在が曖昧となっていた。事業費の大小を問わず、情報資産を処分する場合は完全なデータ消去方法等を契約書や仕様書に明記し、個人情報漏洩対策の強化を図られたい。

また、情報資産の管理状況を確認するため電算室を調査した際には、机や棚に廃棄すべき機器やCDが無造作に置かれており、入室カードにより入室者を制限しているとはいえ、セキュリティが保たれているとは言い難い状況であった。更に、執務分散対応ネットワーク機器等の整備事業により各会議室等に設置された情報ボックスに至っては施錠されておらず、部外者がLANケーブルを容易に接続できる状態となっていた。情報資産管理を徹底し、セキュリティの確保に務められたい。